

## 2021年6月の金融経済概況のポイント

### ■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横這い圏内の動きとなっている」と、前回と同じ表現を踏襲しました。基調判断としては、2月以降、横這いが続いています。
- 需要項目ごとの判断も、変更はありません。個人消費は、低い水準となっており、横這い圏内の動きとなっているほか、観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっています。また、公共投資は高水準となっており、住宅投資は、緩やかに持ち直しています。
- 雇用や金融面についても、前回と同じ判断です。労働需給は、弱めの動きがみられており、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（6月調査）は、全産業の業況判断DⅠが+5（3月+5、▲は「悪い」超過）と、前回調査比横這いとなりました。「良い」超過は3期連続です。製商品・サービス需給判断は、今回、供給超幅が拡大し（3月▲13→6月▲15、▲は供給超過）、需給バランスは非製造業を中心に、引き続き、悪化した状態にあります。こうした中、生産・営業用設備判断（3月+5→6月+3、▲は不足超過）は、対面型サービス消費の減少等を受けて、非製造業を中心に、なお、過剰超過の状態にあります。雇用人員判断（3月▲30→6月▲25、▲は不足超過）は、前回に続き、不足超幅が縮小しました。

### ■個人消費の動向

- 大型店売上高は、5月、前年を幾分下回りました。巣ごもり需要を背景に日用品、食料品は、底堅い動きを維持していますが、衣料品は低調が続いています。大規模店舗では、緊急事態宣言発出に伴う専門店の休業を受け

て集客力が低下した影響がみられました。また、家電販売は、特別給付金の支給による押し上げ効果があった昨年には及びませんが、白物や、テレビ、エアコン等を中心に、全体として堅調な動きとなっています。

- 5月の新車登録台数は、軽自動車、除く軽、合計とも、前年を上回りました。もっとも、これは前年の登録台数がコロナ禍で大きく落ち込んだことによるものです。新規受注件数や自動車ディーラーへの来店客数は、緊急事態宣言が発出された中で概ね横這いで推移しました。

## ■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、5月は、全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。3か月連続の前年比プラスです。もっとも、これは、前月同様、前年が感染症の影響で大幅減となったためであり、前々年との比較では、4分の1程度に止まっています。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、5月は、15か月連続で定期便、国際チャーター便ともにゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、5月、前年を上回りました。これも前年が感染症の影響で大幅減となったためであり、前々年の水準を大きく下回っています。新規予約が低調に推移し、休業に踏み切る先もみられるなど、引き続き、弱い動きとなっています。旭川市内のホテル客室稼働率は、5月、前年を上回りました。ただ、こちらも前年が感染症の影響で大きく落ち込んだためであり、前々年の水準を大きく下回っています。
- 各地観光施設の入込みは、5月、ウエイトの大きい旭山動物園、層雲峡地区、ウトロ温泉、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーとも前年を上回ったことから、合計でも前年を上回りました。これも上記と同様の動きであり、前々年の水準を大きく下回っています。

## ■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、5月、オホーツクが前年を幾分下回ったものの、上川、宗谷が前年を大きく上回ったことから、全体でも前年を大きく上回りました。2021年4月以降の累計では、上川が前年を上回ったものの、宗谷、オホーツクが前年を大きく下回ったことから、全体でも前年を下回っています。

## ■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、4月、持家が前年を大きく上回ったほか、貸家、分譲も前年を上回ったことから、全体でも前年を大きく上回りました。基調としては、持家が一進一退の動きとなっている一方、貸家は増加しています。分譲は概ね横這い圏内の動きとなっています。

## ■雇用

- 雇用状況は、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、4月、稚内、北見が前年を上回りましたが、旭川、網走で前年を下回りました。稚内、北見が1倍を上回ったものの、旭川、網走が1倍を下回ったことから、全体では10か月振りの1倍割れとなりました。新規求人数は、4月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回ったことから、4つの職業安定所を合計した新規求人数でも、前年を上回りました。もっとも、これは、前月同様、前年の新規求人数がコロナ禍で落ち込んだことが影響しています。

## ■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、5月、前年を上回りました。5月まで27か月連続で前年を上回っています。

## ■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（6月調査）の事業計画では、2020年度的全産業の売上高（前年度比▲6.5%）、経常利益（同▲12.0%）、当期純利益（同▲87.8%）は、いずれも前年度比で減少しましたが、当期純利益（修正率：▲83.6%）を除き、上方修正（同：売上高+1.2%、経常利益+4.5%）されています。2021年度は、当期純利益（前年度比：+7.3倍）は、増加する計画の一方、売上高、経常利益は、減少する計画（同：売上高▲0.8%、経常利益▲18.5%）です。ただ、3月調査からは、いずれも上方修正（修正率：売上高+0.9%、経常利益+5.1%、当期純利益+26.7%）されています。この間、設備投資計画は、2020年度が減少（前年度比：▲8.9%）となった後、2021年度も極めて慎重な計画（同：▲56.3%）となっており、3月調査比でも下方修正（修正率：▲34.9%）されています。
- 今後、道北地域の経済を見ていく上では、引き続き、感染症の動向とその影響がポイントになると考えられます。当面は、感染症再拡大の影響が徐々に和らぐことで、緩やかな持ち直し基調に復していくとみられますが、極めて不確実性が高く、下振れリスクが大きい点には注意が必要です。具体的には、①強い下押し圧力を受けている観光、消費の緊急事態宣言解除後の動向、②雇用、所得、企業収益や設備投資計画の動向、③公共工事について、人手不足の問題を抱える当地建設業者の受注への影響、といった面に注意を払いたいと思います。

以 上